

コープ自然派の有機農業への挑戦

理事研究員 堀内芳彦

生協の産直事業は、1970年代に安全・安心な食品を求める生協組合員と安全・安心な農産物の生産を志す生産者が結びつくことによってスタートし、2000年代後半からは、安全・安心に加え、食料自給率向上、環境配慮、地産地消等を新たな価値とする取組みが各地の生協で展開されている。

なかでも、有機農業の推進を事業の柱に置き、子育て世代の30、40代を中心に、組合員数、供給高を拡大しているコープ自然派事業連合の取組みについて紹介する。

1 基本スローガン「国産派宣言」

生協連合会コープ自然派事業連合(以下「事業連合」)は、四国、関西の安全な食品を求める共同購入会を母体とする生協が、共同仕入れなどの事業を一体的に運営するために、02年に設立された。

事業連合では、食の安全を求め、食料自給率の向上を図るには、国内の農業を守らなくてはならないとして、06年に基本スローガン「国産派宣言」を掲げた。そして、食と農と環

境は一体と考え、有機農業や生物多様性農業に取り組む生産者との産直拡大を事業の柱に置いた。

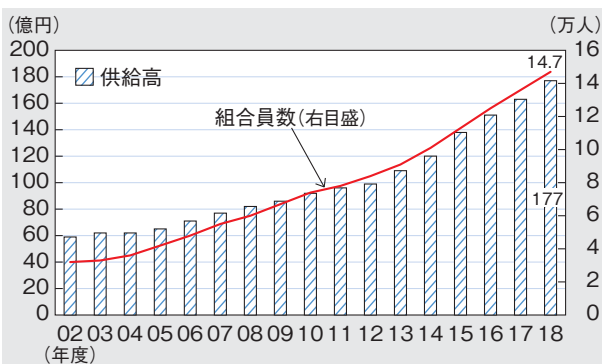
また、共同購入会当時の1970、80年代を通じてLLミルク反対や伊方原発反対など告発型消費者運動を展開してきたが、近年もこうした運動は活発で、脱原発、遺伝子組み換え反対、ネオニコチノイド系農薬排除が現在の組合員活動の3大テーマである。

2018年度時点で、事業連合の会員生協は、四国、関西のコープ自然派の5生協と四国の2学校生協である。会員生協の組合員数は147千人(子育て世代の30、40代が6割を占める)、供給高は177億円で、ともに事業連合設立以降、毎年拡大している(第1図)。

2 有機農業への挑戦

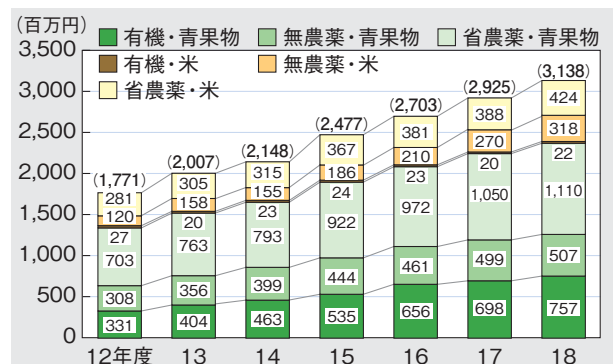
事業連合が提供する農産物は、独自に設けた高い安全基準をクリアした有機栽培、無農薬栽培、省農薬(独自に定めた優先排除農薬・問題農薬、除草剤、土壌くん蒸剤を排除)栽培による農産物のみで、全て産直である。

第1図 コープ自然派の組合員数と供給高の推移



資料 コープ自然派事業連合提供

第2図 青果物、米の栽培分類別供給高の推移



資料 第1図に同じ

農産物(青果物、米)の供給高は12年度の17.7億円から18年度31.4億円と毎年拡大し、農産物全体に占める有機、無農薬栽培の割合も12年度44%から18年度51%に拡大した(第2図)。この拡大の主な要因として以下のような取組みが挙げられる。

(1) 有機農業者を育てる

事業連合では、有機農業市場を拡大するには、若い生産者がきちんと収入を確保し、安定的に農産物を供給し消費を伸ばす必要があるとして、1,000人の有機農業者の育成を目標に、NPO法人とくしま有機農業サポートセンター(徳島県小松島市)を10年に設立した。

同法人が運営する有機の学校「小松島有機農業サポートセンター」では、座学、栽培実習、企業実習により、(一社)日本有機農業普及協会の小祝代表理事が提唱するBLOF理論(微生物の働きを土づくりに生かし、虫や動物など多様な生物が住み良い環境を再生産する生態系調和型農法)に基づく有機栽培技術や販売知識を習得することができる。

18年度までの卒業生は120人を超え国内各地で就農している。BLOF理論は、高品質・多収穫な農産物生産を実現するための有機栽培技術であり、例えば、人参で、慣行栽培による一般的な反収量が2~3トンのところ、有機栽培でその2~3倍の収量を達成する生産者も出てきている。

(2) 生産者の収入確保

青果物、米の調達、事業連合の農産物調達部門を分社化し、16年に設立した(株)コープ有機が担う。取引生産者とは、協議のうえ策定した作付計画に基づき全量買取をしている。

値決め方法として、組合員販売価格を生産者：中間業者：生協(コープ有機含む)=60%：10%：30%(事業連合23%、コープ有機7%)で配分するルールがあり、組合員販売価格は、作付計画段階から生産者と交渉し、生産者が再

生産可能価格を確保できるように、おおむね相場の1.2倍の価格に設定している。

なお、同社には19年に愛知県の生協連合会アイチョイス事業連合が出資を行い、共同仕入れに加わっている。

(3) 産地PJ

事業連合では「誰もが有機農産物を食べることができる社会」を目指し、有機、無農薬農産物の調達力強化を図るため、17年に産地PJ(プロジェクト)をスタートさせた。

産地PJとは、徳島で行っている有機の学校と集荷組織(自社便での集荷体制)を各産地に展開する取組みである。有機の学校では、BLOF理論に基づく「高品質・多収穫」有機栽培技術を学び、集荷組織は、有機農業者に対し集荷・小分けサービスを行う。また、消費者に求めやすい価格で有機農産物を提供できるように、全国物流ネットワークを構築し、物流コストの負担を少なくする取組みも行う。

産地PJは、現在、徳島、熊本、兵庫、愛知、長野、北海道の6産地で着手している。

(4) 「Oh! susowake(おすそわけ)」企画

旬の青果物では天候条件等で作付計画を上回る収穫があり、余剰農産物が生じることが多々ある。これを無駄にせず、頑張る若手生産者を応援するために、この余剰農産物も事業連合が買取り、各組合員に、おすそわけとして無償でご近所やお友だちに配ってもらう「Oh! susowake(おすそわけ)」企画を実施している。

この企画は、おすそわけにより、多くの人に有機農産物のおいしさやコープ自然派の活動を伝えることによって、組合員拡大にもつながっている。

以上のような若手生産者の育成・支援まで踏み込んだ事業連合の有機農業への取組みについて、今後の展開、成果に注目したい。

(ほりうち よしひこ)